HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 暉峻衆三編，『日本農業100年のあゆみ-資本主義の展開と農業問題-』，有斐閣，1996年 |
| Author(s) | 新田，義修；土井，時久 |
| Citation | 北海道農業経済研究，6(1-2)，108-110 |
| Issue Date | 1997-05-30 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/63118 |
| Type | journal article |
| File Information | KJ00009064983.pdf |




Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

業主体の形成、さらには地域を変革し、形成していく主体の研究を深めていくことを期待し、若干の感想を述べさせていただいた。充分な知識を持ち合わせていない上、「作品の分析というものは、分析された作品を知らない人にとっては何の役にも立たないし、知っている人にとっってはいらないというところにその本性がある」（アインシュタイン）ということを十分承知しているつもりではいるが、このような機会を与えていただいたことに感謝しつつ終わりとしたい。とにかく農学・農業経営を研究している方、あるいは志す方々には、是非、一読されることをおすすめしたい作品である。　　（著者は帯広畜産大学）

## 暉峻衆三編
## 『日本農業100年のあゆみ
## －資本主義の展開と農業問題－』

有斐閣　1996年

北海道大学大学院　**新田　義修**
北海道大学　**土井　時久**

本書は、日本農業を世界的にみても異例の早さで、かつ特殊な展開をしてきた日本資本主義発達の展開過程と密接に関わらせて歴史的に論述したユニークな農業史概説書である。江戸末期から1980年代を７期に区分した７章を５名（編者のほか加藤幸三郎、牛山敬二、林宥一、庄司俊作）で分担執筆している。７つの章の時代区分は幾分重複していが、通読してみると一人の筆者が書き上げたのと同じように筆勢が安定してる。編集に充分時間をかけて全体の統一をはかったことをうかがわせる。評者は、世代を大きく異にする二名からなり、共通の書に接しても受けとめかたには違いがある。はじめに新田が素案を書き、土井と討論のうえ修正と加筆を行った。対談の形式が読者に両名の書評の相違を理解しやすいかとも考えたが、紙数の制約もあってそれはとらなかった。

新田は、日本農業、さらに日本資本主義の視点からさらに広げて日本文化あるいは歴史と農業の角度からの関心をもって本書を通読した。江戸時代末期から明治維新にかけての政治・文明的な非連続性、同様にして、第２次世界大戦前後のそれが問題で、江戸時代に培ってきた日本の文化が、これら２つの変革期にどの様に保存・継承されたかが興味の対象になるからである。新田は本書が「現在の日本農業が日本の伝統を継承している証を考える上で読むにふさわしい１冊である」と主張する。これは興味深い問題であり、土井は日本の歴史にヨーロッパ的な市民革命はなかったと考えており、明治維新や太平洋戦争をへてなにがいかに変革され、なにが残ったのか気になる問題であはある。しかし、これは本書の枠組みをこえた問題ゆえにここでは議論を控えて、評者らの花見酒の話題に譲ることにしよう。

以下、本書の論述の順を追って気づいた点にふれ、最後の全体的に論及する。

第１章は、幕末から明治維新にかけて「近代日本への出発」をあつかって、日本農業100年の導入部としている。限られた紙数に最近の研究成果が的確に紹介されており、評者には大いに勉強になった。在来農法の新しい位置づけには特に興味と関心をもった。農民側からの積極的な農事改良として紹介されている朝鮮農業の系譜をひく福岡の持立犁馬耕が岩手県にまで普及するなどの事実である。

全体を通じての特徴でもあるが、1990年以後に公表された研究成果もよく引用され、かつ注記が丁寧で巻末の「参考文献一覧」は、さらに詳しく知りたい場合の手がかりを与えてくれる。ただし、章によって文献数にバランスがとれていないように見うけられた。この章では、全部で50編ほどの文献中、約半分の23編は1990年以後に公表された

文献である。

第2章は、明治から第1次世界大戦への「日本資本主義の確立」期にあてられる。「長期経済統計」を整備する過程ですすめられ、その後これを基礎になされた数量経済史的研究では、この時期から戦後の1960年あたりをとりあげている。これらの研究では、農業に関して連続的な統計の得られる1880年以後の戦前を2局面に分けて、1910年頃以降を停滞局面としている。農業への総合投入指数と算出指数を動きから総合生産性指数を求めて、その年複利成長率を計算すると1910年以後に成長の足取りはとみに鈍化する。この背景として、明治期に幕末から引き継がれた、老農に代表される在来の農業技術が全国に普及し、そのバックログが消尽したとか、台湾・朝鮮からの米移入による内地農業の圧迫が言われている。後者については、米騒動とそれ以後の日本農政の記述のなかによくまとめられている。

バックログ消尽説は評者にとり魅力的ではあるが、いまだに説得的な実証研究がなされていない。まだ仮説の段階にすぎないと考えている。本書を読みながらいつも気にしていたのであるが、第3章（独占資本主義段階での農業）、第4章（世界大恐慌から敗戦まで）をも含めて、状況証拠的な事実を目にすることはできなかった。農業史の世界では、まだ「停滞局面」なる事実が市民権をえていないのかもしれない。

第3章の扉にある写真、「21歳のある嫁の手（南良和撮影）」に心うたれた。いかなる文章もこの1枚の写真に代わって当時の嫁の厳しい農作業を伝えることはできない。本書では、そんなに多くの写真を掲載してはいないが、限られた写真の訴える力は大きい。厳選されている。他に「貧しさの中で一家心中した小作農の家族を悼んで1937年に建立された親子地蔵尊（長野県五加村）」（P.170）がある。

資本主義の確立から独占段階への以降期を通じて、農業セクターから工業セクターへの労働力流出が続く。その様子は第3、4章を通じて詳しく述べられ、さらに戦後の高度経済成長と低成長期を論ずる第6、7章へとうけつがれている。図3－2では、1882年から1937年までの農林業就業人口、在来的非農林業雇用人口、近代的雇用人口の推移が示されている。この図の在来的非農林業雇用は、トダロ・モデルの都市インフォーマル・セクターに、近代的雇用はフォーマル・セクターに該当するであろう。そして近代的雇用人口が限られたシェアしか占めない点も、トダロの所説に通ずる。両セクター間の労働力移動のメカニズムは、本書の場合は両セクターの所得格差を中心に農業からみたプル要因、プッシュ要因で説明している。

この問題は、開発途上国の研究からはルイス・モデル以来のデュアリズム理論の系譜との照合が必要と考える。日本については南亮進らの研究である。一国の経済が非資本主義的な在来部門と資本主義的な近代部門の併存する段階から近代部門のみになってデュアリズムの経済が消滅するプロセスをいかにとらえるかの問題でもある。本書では資本主義の発達段階に照応させて農業をみることに力点をおき、この問題には必ずしも明快にこたえていない。

これに関連して新田は、以下のように考察する。「過去150年の農業を一通り読み終えてみると、高度成長期に日本経済が工業化に成功し先進国になるまで、農業は長く社会のしわ寄せを受けてきたことがわかる。それまで、農村は社会変動の大きな波を受け、その度に失業者を都市へ押し出した。飢饉、戦争などの社会混乱は農村でより大きな被害をもたらした。

具体的には、江戸時代の幕藩体制の弱体化は、年貢の取り立て方の変更という形を取って農民の負担を増していく。この「年貢増徴政策」は「質地小作関係」の進行と相まって、本百姓を破綻させていった。これが百姓一揆の増大へ発展した。

同時に農民の都市への流出が本格化した。

明治時代には、松方デフレ以降貧困化した零細小作農と「農村雑業層」の大量の労働力の流出があった。大正時代には、米騒動による社会不安とそれに続く人口流出があった。昭和では恐慌とそれに続く戦時下において農村労働の流出が起きた。これらの時期には、それぞれ大飢饉、戦争が起きている。それらは、農業生産の向上を打ち消すほどの影響力があったとは言えないだろうか。」

この問題を根本的に解決したのが、農業からの解決策ではなく、工業化の成功によるものだったのは皮肉である。最後に、現在の日本農業を語る上で、国際的な動向に触れることは必要なことではないだろうか。なぜなら、国土に対してこれほどの人口を抱える日本は、もはや食糧安保を語る上で国内だけでの解決策は現実的とは言えないからである。著者は旧西ドイツを念頭に考えているようだが、はたしてこれが適切であるかは日本との国土条件等を考えると疑問が残る。」

評者らにとって、本書を批判的に読む機会を得たのはそれぞれの立場から有益であった。新田にとっては資本主義の発達過程と農業の関わりについて学ぶ好機であったし、土井にとっては「開発経済学」で日本農業発達のモデル分析を講じながら最近の日本経済史や農業史の研究成果に疎く、これを再認識する機会となった。本書は、大学や大学院での「日本農業史」あるいは、「日本経済史」といった科目の絶好の教科書である。また、経済学や農業経済学研究者にとっては専門外の領域で気になる部分を確認するための助けを与えてくれる。それぞれの立場からの一読をお勧めしたい。（編者は東亜大学）

## 鵜川洋樹著
## 『価格変動と肉用牛生産の展開論理』

農林統計協会　1996年　197頁

東京農業大学生物産業学部　**長澤 真史**

1991年の牛肉輸入自由化の本格化以降、急増する輸入牛肉によってわが国の牛肉自給率は急落をたどり、最近明らかになった農水省「食料需給表」によれば、1995年において39%とついに40%台を割り込むに至ったのである。わが国の牛肉産地そのものが地滑り的に崩壊の瀬戸際にたたされていると言ってよいであろう。

かかる産地危機に対して如何なる再建の方途が対置されるべきであろうか。こうした課題に応える形で、すわわち肉用牛生産の展開論理と発展方向に迫ったのが本書である。そこでの問題意識の所在は、序章の課題と方法で明確に描かれている。

まず展開論理については、肉用牛生産は肉用牛価格をはじめとする外部条件に規定され、またそこでは肉用牛に固有に付きまとう個体差＝品質差に十分に配慮すべきである。その点を踏まえて、肉用牛生産の経営構造（畜産的土地利用と飼養管理の相互規定関係）に立ち入れば、二重の競争関係として捉えられる。一つは肉用牛に給与する飼料作と他作物との土地収益（土地面積当たり地代あるいは所得）競争であり、いま一つは農外就業との労働収益（労働時間当たり所得）の競争であり、それらは主として肉用牛価格の平均的水準が規定する。飼養管理に関しては、肉用牛価格の個体差に規定された肉用牛と他作物、あるいは農外就業との労働収益競争である。その結果、畜産的土地利用を前提とするかどうかによって、すなわち前提する子牛生産では、土地収益競争を経て市場遠隔地等における高齢・女性労働力に依存した展開となり、他方、畜産的土地利用を前提としない肥育牛生産では、購入濃厚飼料に依存した展開